

<論文題目>

中国後期中等教育の発展と経済問題

—改革開放後を中心に—

論文指導教員 山口健二

指導教員 尾島 卓

岡山大学大学院 教育学研究科 学校教育学専攻 22-003 朱 蕾

1. 研究の目的

中国では、普通高校は大学進学のための準備学校である一方、専門高校、職業高校、技術学校は就職のための準備学校と見なされる。1980年代以来、中国の国情を結び付けてみると、後期中等教育は、中級レベル技術的人材の養成及び高等教育に学生をみちびく機能をはたすことが期待される。また、現在の中国社会では、高学歴志向が鮮明に見える。高等教育進学が必要が日々に高まるとともに、後期中等教育機会への需要も急速に拡大した。後期中等教育の改革、発展及び公平の問題は特に重視される。後期中等教育は文化大革命後、回復、振興、拡大、調整を通し、社会発展に大きな役割を果たしたが、その発展の結果は期待されたとおりではない。

本論では、中国政府の後期中等教育に対する政策的な調整の分析に基づき、後期中等教育の拡大と経済発展との相互関係を研究する。また、後期中等教育の発展に影響を与える要因を検討し、これまでの中国後期中等教育発展の問題に若干考察を試みる。

2. 論文の構成

- はじめに (本研究の意図と目的)
- 第1章 中国における後期中等教育の発展
 - 第1節 後期中等教育の現況
 - 第2節 後期中等教育機関をめぐる国家政策
- 第2章 中国の普通後期中等教育の発展
 - 第1節 中国普通高校の抑制と緩和
 - 第2節 重点高校政策の展開
 - 第3節 普通高校と重点高校との格差
 - 第4節 家庭の経済力による高校進学への影響
- 第3章 職業類中等教育機関の発展
 - 第1節 職業類中等教育をめぐる政策動向
 - 第2節 職業類中等教育機関の運営と管理
 - 第3節 江蘇省を事例にした職業類中等教育機関の拡大プロセス
 - 第4節 職業類中等教育をめぐる問題
- 第4章 中国後期中等教育の課題と展望
 - 第1節 マンパワー政策と需要のミスマッチ
 - 第2節 生涯職業能力開発という可能性
- おわりに

3. 論文の内容

第一章 中国における後期中等教育の発展

第一節 後期中等教育の現況

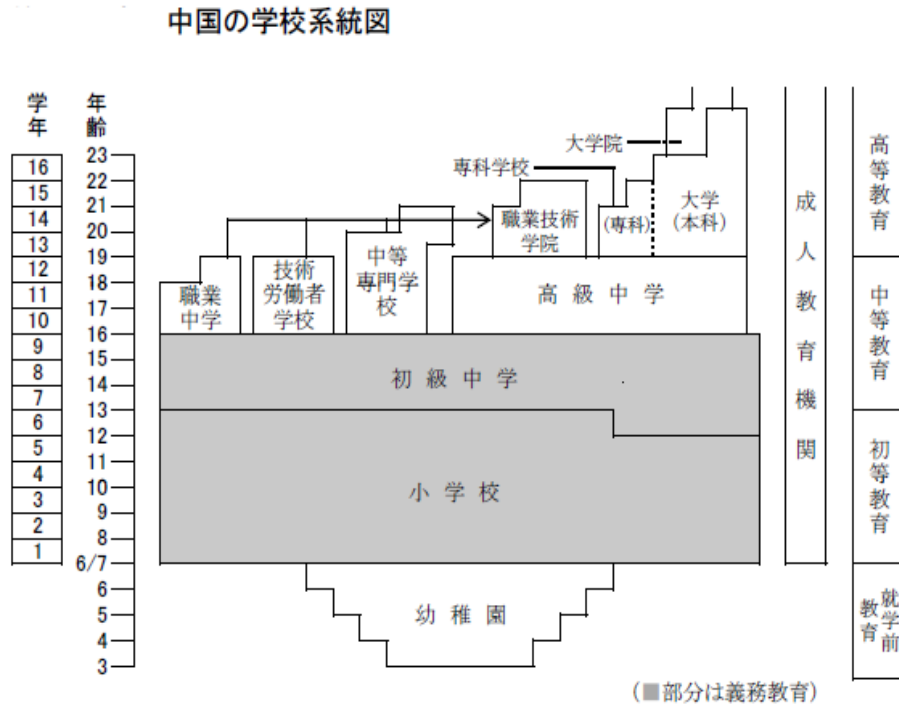


図 1 中国の学校系統図

「文化大革命」の間に教育制度は徹底的に破壊されたといわれた。中国の後期中等教育の発展は、「文化大革命」が終わる時点からの再出発とも言える。

後期中等教育の就学率及び在学者数を「普通高校」、「中等専門学校」、「職業高校」及び「技術学校」に分けて分析すると、普通高校の発展が相対的に抑制され、それに対して、職業学校の拡大策が積極的に推進される傾向が見える。(1)

しかし、全国の高校段階教育の発展は各地均一的に成長したというわけではなく、全体的にみた就学率の上昇にもかかわらず、地域間における就学率のばらつきが明白に見られる。(2)

第二節 後期中等教育機関をめぐる国家政策

1985年には、「教育体制改革に関する決定」を頒布した。この「決定」により、中央に集中しすぎた学校教育への管理・運営権をより多く地方や学校自身に与えようとする。

こうした方針は、後期中等教育段階において最も著しく反映され、一部の専門学校に対する部分的な直接関与を除き、後期中等教育段階の学校の設置、学生の募集、経済負担の権限がすべて地方政府・学校に移管された。その結果、後期中等教育の発展には、

他の段階の学校より、各地域の労働需要や進学欲求といった市場的な要素がはるかに強く影響するとともに、地域特性の影響を最も受けやすいものとなった。

1980年代以降の高校教育構造の改革は、普通高校と職業類高校及び普通高校における重点高校と非重点高校のバランスの再構成のための改革とも言える。

1993年に、国務院は「中国教育改革と発展綱要」を公布した。財政的教育経費投入に関する基準が強調されたにもかかわらず、目標の2000年を過ぎても実現されなかった。教育経費投入不足がますます深刻化した。(3)

これを背景に、教育投資ルートの多様化は緊急な課題となった。1994年の「中国教育改革と発展綱要の実施意見」と1995年の「中国人民共和国教育法」では、基礎教育は主に政府が運営するものの、同時に企業事業及びほかの社会組織が国家の法律と政策にしたがって多様なルート、多様な形態で学校運営を行うことを勧める政策が一層明確にされた。

また、1995年に、国家教育委員会は「普通高校の良性的な運営に関する若干意見」を頒布した。この意見により、政府財政投資を主としつつも、多様なルートによる教育経費の調達体制を打ち立てる。同時に、普通高校は非義務教育であるため、学費徴収ができることが明確された。

第二章 中国の普通後期中等教育の発展

第一節 中国普通高校の抑制と緩和

1980年代以来、中国は普通高校の発展を抑制し、普通高校の就学率は停滞傾向が見える。それに対して、職業学校の拡大策を積極的に推進していた。1995年まで、中国の普通高校機関の拡大に関する政府文書はほとんど見られなかった。実質的な普通高校抑制策が1990年代後半まで続いた。

1995年の国家教育委員会の全国普通高校教育工作会議では、普通高校の量的拡大が、1980年構造改革以来、初めて言及された。これは、後期中等教育や普通高校は、地域に合わせた、「適度」な拡大を許容するものであった。このため、経済発展とともに普通高校への教育要求が潜在的に高まっていた地域では急速な発展を見るが、財政力がなく、人々の教育アスピレーションがなお低い地域では停滞のままという状態を生み出すなど、後期中等教育の拡大における地域的な要因による地域格差を強くもたらすものとなった。(4)

第二節 重点高校政策の展開

中国の重点学校政策は人為的に学校にランクをつけるために、学校格差の問題が激化する。現在の教育現場にいろいろな問題をもたらしている。

1977年以降、文化大革命が経過して、中国政府は、優れた人材が欠乏するという現実に直面した。重点学校は普通学校にとってはモデルのような存在となることが期待

された。

重点学校政策は一方で限られたエリート生徒の選抜と育成に成功したものの、他方で少数の重点学校と大部分の非重点学校との大きな格差をもたらした。1990年代の半ばから、エリート教育政策として中国の重点学校政策はいくつかの調整が行われ、学校教育の階層構造の調整が見られた。

1993年4月から受験競争を緩和させるために、中国教育委員会は、各省、市、自治区に「中学校入試改革方案」を指示した。小学校から初等中学校への入試が取り締まられた。これは中国重点学校政策改革から入試制度改革に踏み出した第一歩として、その意義を承認しなければならない。

第三節 普通高校と重点高校との格差

中国における学校間格差は、次の特徴が挙げられる。

まず、中国での学校間格差は、主に同じ公立学校である重点校と非重点校の間に、あるいは重点校と薄弱校（非重点校の底辺となる学校）の間に見られる教育資源の差異である。

中国の高校選抜基準は一元的ではない。一般的には、中学校からの推薦や、中学校の卒業成績によって入学者を選抜している。成績による選抜をする場合、重点校は優秀な生徒を優先的に採用する権限が与えられている。これに対し、非重点校は、市の教育委員会が決めた第1志望者の比例および第2志望者と第3志望者の成績によって、定員を分配し、募集する。重点高校、非重点高校、職業類高校の各高校の合格ラインには、大きな開きが存在する。

さらに、重点高校には、合格ライン以下の一定の範囲の中で、多額の入学費用を払えば入学できるという入学ルート（「学校選び（択校生）」というルート）が用意されている。また、親の社会的地位（権利）による選抜もある。こうした入学基準の多元化・曖昧化は、さらに中国の高校進学機会の平等化を阻むことが予想される。こうした「学校選び（択校生）」選抜は、90年代後期以降、政府からの教育経費が縮小したため、政策上認められている。良い人的・物的教育資源を利用し、高額のカネで択校生を集める重点校はよくあって、今日学校教育問題の焦点となっている。

言うまでもなく、「学校選び」には、経済発展と教育需要の増大などさまざまな背景があるが、学校間格差は見落としてはいけない重要な原因の一つである。学校間格差は学校選びを助長し、逆に、学校選びは学校間格差を拡大したのである。（5）

第四節 家庭の経済力による高校進学への影響

張（2007）は出身家庭と重点高校進学機会を関連付け、中国都市部の各学校のタイプ・ランクごとに進学機会の階層間の分布と、出身家庭要因による高校進学機会への影響メカニズムを総合的に研究するため、2004年10月にJ市において実施した「高校

生家庭・学習・進学に関する質問紙調査」のデータを用いて、分析を行った。

大学への進学率と名門大学に進学する人数を見ると、重点高校と非重点高校には、大きな開きがある。名門大学への推薦（大学進学試験免除）の定員数を見ると、重点高校は圧倒的な定員を持っている。

表 1 調査対象高校の進学状況（2004年） (%)

学校	時間	四年制大学進学率	四年制大学進学率	大学全体進学率	名門大学推薦入学
重点A校	2003年	72.3	16.9	89.2	63
	2004年	57.3	27.9	85.2	56
重点B校	2003年	52.5	36.6	89.1	1
	2004年	25.6	61.1	86.7	0
非重点C校	2003年	27.9	58.3	86.2	0
	2004年	9.3	75.8	85.1	0
非重点D校	2003年	15.8	70.4	86.2	0
	2004年	6.8	75.8	82.6	0

また、親の職業、学歴、家庭収入の三つの側面から、高校進学機会に与える影響も分析される。

表 2 学校タイプと父親の職業 (%)

	父親職業					合計
	専門管理職	企業主	自営業・サービス業	工場労働者	農業	
重点高校	59.1	6.9	15.1	18.2	0.6	100
非重点高校	23.0	3.8	21.9	37.8	13.4	100
職業類高校	20.6	1.8	25.7	38.6	13.2	100
合計	34.3	4.3	20.7	31.5	9.1	100

表 3 高校タイプ・ランクと父親学歴 (%)

	父親学歴					合計
	小学校卒	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	
重点高校	0.6	9.8	35.8	27.2	26.6	100
非重点高校	7.1	34.3	43.1	11.5	3.8	100
職業類高校	9.2	47.3	35.2	5.5	2.9	100
合計	5.6	29.9	38.4	15.0	11.1	100

表4 高校タイプ・ランクと家庭収入 (%)

	父親学歴				合計
	～1500	1501～2500	2501～3500	3500～	
重点高校	18.2	31.2	19.8	30.9	100
非重点高校	49.3	31.3	11.7	7.6	100
職業類高校	68.5	20.5	4.4	6.6	100
合計	44.3	28.2	12.3	15.1	100

こうした分析により、張は高校進学において、成績原理によるメリトクラティックな選抜の側面が見られる一方、家庭階層的な要因も重要な影響を及ぼしていると指摘した。同時に、家庭階層的な要因のうち、両親教育年数はほかの要因とくらべて、格段に強い影響力を持つことから、「文化的再生産」がすでに生じているとも指摘される。

第三章 職業類中等教育機関の発展

第一節 職業類中等教育をめぐる政策動向

10年間の「文革期」では、職業教育、特に職業高校が15年間にわたって姿を消したしかし、1980年には「中等教育における構造改革に関する報告書」が、翌年には教育部の「中等教育構造改革に関する状況と今後の意見」が出された。これらの文書に示された政策は、中国の職業教育発展の新たな出発点となり、基本ともなったのである。

(6)

表5 後期中等教育における構造改革の方針

目標	後期中等教育における各種職業学校在学者数の割合を大きく増大させる
運営・管理可能である機関	国、省庁の下位機関、企業、人民公社（現在の郷）及び個人
職業教育を拡大するための方法	1. 普通高校での職業教育の科目、職業コースの設置 2. 一部の普通高校を職業高校へ改める 3. 職業教育を施す学校を新たに設置 4. 職業教育センターを設置 5. 技術学校、専門学校の発展を拡大
職業教育の学制	後期中等教育段階の教育として基本的に期間は3年とする。ただし、専門学校は4年とし、科目により3年と5年も認める。技術学校は2～3年とする。
職業技術教育経費	専門の調達ルートを設定すべき。ただし、各省が各地域の状況により具体的な規定を決める。基本的には運営する側が各自で調達。
学生の募集と選抜	専門学校と技術学校はこれまでの規定に従う。 職業高校生は中学校新卒の出願者から成績の優劣により選抜する。

	ただし、専門により技術・技能の試験を加えることもできる。その場合、技術・技能の成績を優先して合格と認めることも可能 専門学校と技術学校はこれまでの規定に従う
卒業生の進路	1. 職業高校新卒の就職には「統一分配」の方法を一切適用しない。一般的には労働部門の推薦をへて、求人側の選抜により採用される。また各自の就職活動を通じて就職するのも可能。ただし、求人側は必要とする専門と学生の専門が一致するという原則のもとで、職業関係学校の卒業生を優先的に考慮すべき。 2 職業高校卒業生は、それまでの専門と一致すれば、高等教育機関への進学出願もできる。また普通高卒と同様の成績の場合には、職業高卒を優先的に受け入れる 3 技術学校卒や専門学校卒は基本的にこれまでと同じ、政府の「統一分配」に従う

注：80年代後半より「統一分配」制度が崩れつつ、90年代の半ば以降には基本的になくされた。

表5はこの二つの政府文書の構造改革に関する方針をまとめたものである。そこで注目すべきは中等レベルの技術者の養成と高校段階で学生の進路を分化（「分流」）させるために、職業教育拡大政策が積極的に実施されたことである。

このような背景の下で、職業教育を発展させるため、教育行政部門はさまざまな措置をとっている。中等教育の段階において、一部の普通高校を職業中学に変え、一部の普通高校に職業クラスを設置する。普通高校教育の中で職業教育の授業を計画的に増設する。各業種が職業技術学校または育成・トレーニングクラスを開設する奨励することなどがそれである。これらの改革措置によって中等教育の構造は改善された。その結果、職業類高校のシェアは拡大しつつあり、普通高校を越え、後期中等教育の構造を大きく転換させた。農村では、多くの職業学校の卒業生は農業の科学技術普及の中堅となり、農民が技術を身に着け、貧困から脱却する能力を高めた。（7）

しかし、1990年代後半から、職業教育の量的拡大は鈍化し、減少に転じた。職業高校の教育内容が社会に需要に必ずしも合致しておらず、就職難などの問題が生じたことが主な原因であった。その後、職業高校の発展は調整期に入った。また1995年ごろから、職業高校への入学出願者数の不足と同時に、普通高校への入学願望の「過熱」の問題が指摘されるようになってきた。（8）

経済発展に結びつけた職業教育の発展という政府の政策は、職業教育全体として見ればこれまでは成功してきたといえるかもしれない。しかし、より高い教育すなわち高等教育の労働力を求める力と、それに敏感に反応しようとする生徒、家族の要求が高まる中でそれに抗しつつ、その政策を継続していくことは容易でないであろう。

第二節 職業類中等教育機関の運営と管理

中国では、国民教育システムにおける中等職業教育は、その実施機関がほとんど公営教育機関である。運営経費のほとんどは、各地方政府の財政投入と学生から徴収する学費である。現在、各種の中等職業学校の管理について、中等専門学校と職業高校のほとんどは教育部門の主管に属しているが、技術学校の管理が国家的資源労働・社会保障部に主管されている。

地方政府は教育経費を確保するために、政府予算外教育財政を増やしたり、民間による教育投資という手段を設けるようになり、経費の調達ルートも次第に拡大された。(これらの新しい財源は、その地域の経済成長や産業の発達度、また、個人収入に大きく左右されているものである。

今日、中央政府財政は主に高等教育に向けられ、一方で、中等教育以下の学校段階の教育財政は、地方政府や民間からの資金によって担われている。このことは、1985年以来の教育発展における地域格差を生じさせる重要な一つの要因となっている。

第三節 江蘇省を事例にした職業類中等教育機関の拡大プロセス

職業高校の不振の一因は、その財政的な基盤の弱さであった。沿海経済発達地域で、吳琦来(2005年)の調査対象であった江蘇省を事例として分析しよう。

江蘇省は、経済発展や産業構造の高度化への転換を図っている。1990年代に入ると、江蘇省全体としてのハイテク工業の建設が進んだ。武進市は、こうした産業発展の高度化戦略と高度化に即応して、「1996～2000年人材プロジェクト企画」をさだめている。しかし、江蘇省にあっても職業高校の拡大は問題をかかえていた。

何よりも大きな問題は財政であった。急激な学校や学生数の増加は、実際には普通高校を職業高校に改編することで対応された。財政的な困難は、職業関係の教育の不備や教員の質の低下としてあらわれた。

こうして、職業高校は、その送り出す人材の信用を欠き、評価を落として、入学希望者もしばしば不足し、職業高校の定員割れが生じることもあった。職業高校の問題はその教育の質にあった。そこで、より高い質の職業教育を行い、卒業生を需要に応える形で送りだした専門学校が成長していく。江蘇省の場合、専門学校は、1980年以前からの基盤があった。財政的にも、職業高校より良い状況があった。

経済発展過程における職業教育に対する生徒の反応に接近するため、経済的先進地域での生徒に対するアンケート調査結果を参照する。調査対象は江蘇省常州市、広東省深圳市の中学校三年生である。

表6 中学校三年生の進学希望校 I (%) (1994年江蘇省常州市総計)

		新工業化地域校			都 市 校		
		計	男	女	計	男	女
N	452	209	109	100	243	118	125
普通高校	68.4	58.9	71.6	45.0	76.5	78.8	74.4
職業高校	11.1	15.8	17.4	14.0	7.0	9.3	4.8
専門学校か技術学校	20.6	25.4	11.0	41.0	16.5	11.9	20.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：1994年現地アンケート調査による。

表7 中学校三年生の進学希望校Ⅱ(%) (1999年江蘇省常州市)

	新工業化地域校		
	計	男	女
N	399	212	187
普通高校	81.2	80.2	82.3
職業高校	8.3	8.0	8.6
専門学校か技術学校	10.5	11.8	9.1
計	100.0	100.0	100.0

出所：1999年現地アンケート調査による。

表8 中学校三年生の進学希望校Ⅲ(%) (1999年広東省深圳市)

	新工業化地域校		
	計	男	女
N	261	117	144
普通高校	56.7	59.0	54.8
職業高校	16.1	12.8	18.8
専門学校か技術学校	27.2	28.2	26.4
計	100.0	100.0	100.0

出所：1999年現地アンケート調査による

まず職業高校について、進学希望は低く、他の学校に比べて人気が低いことが分かる。さらに、表6と表7と比較を行うと、職業高校の人気低下の傾向が読みとれる。

また、1999年の常州市と深圳市の二つの新工業化地域校を比較すると、前者で職業高校希望者が少ない。これらは、それぞれの地域の経済発展のあり方に対応した労働需要の差を反映したものと考えられる。

普通高校の人気の高さは、実際の進学可能性という点から見れば、現実とのギャップも少なくないが、同時にこれらの地域における高い学歴の労働力需要を反映した面も考える必要がある。

職業高校は80年代以降の構造改革で量的な拡大が図られたところであったが、政策的に予期しなかった専門学校の拡大が見られたことはすでに指摘した。こうした専門学校の拡大は、企業側の労働需要を主動因とする市場メカニズムが作用していること、また生徒の側も基本的にこうした労働需要、市場メカニズムに反応しつつ、学校選択を行っていることの結果と考える。

他方、経済先進地域でも職業高校の割合が低くその入学希望者も少ない。企業での評価も低かった。このことは、政府の職業高校重視策を、経済発展に必要な人材の養成という観点から正当化できないことを示しているように思われる。

第四節 職業類中等教育をめぐる問題点

呉琦来（2005年）は中国の江蘇省における学校の管理・設置主体を整理して、教育改革がもたらす後期中等教育における行政変化の現状を分析する。こうした分析により、中国の後期中等職業教育と経済発展、とくに経済産業の構造との関連の手がかりがつかまれる。

表9 後期中等教育における各種職業学校

学校種類	職業高校	専門学校	技術学校
養成目的	中等レベルの技術者	中等レベルの管理者及び技術者	技術労働者
政策的指導部門	教育部（地方で教育局）	教育部（地方で教育局）	労働部（地方で労働局）
主な管理部門と主な財源	地方の教育局、一部は地方行政事業部門、企業	各部・委、各部・委直轄企業、地方政府、地方の各事業部門	労働局、一部は各事業部門、企業
選抜方法	主に地域の高校進学試験、技能試験	主に地域の高校進学試験	主に地域の高校進学試験

注：「部」と「委」はそれぞれ日本の省と庁の行政単位にあたる。

以下では、表9に基づいて検討しよう。

第1に、職業高校設置運営の財源についてみると、管理は基本的に「市・県教育部門」

が負っており、財源も主に地方教育事業費支出にたよっている。他方、専門学校と技術学校の経費は、中央省庁やその直轄の企業、地方の事業部門、その他の企業から来ているため、相対的に豊かな資金が供給されている。但し、職業教育の財政の貧弱さは、総じて目立ったものとなっている。

第2に、生徒選抜の問題である。各学校は、該当地域の統一試験の結果により、出願者の中から成績優秀者を合格とする。この際、学校種別に選抜の順番がある。選抜の段階において職業高校はすでに、学業成績の高い生徒の獲得という点で、不利な地位に位置づけられる。

第3に、卒業後の就職の問題である。まず専門学校卒及び技術学校卒（および大卒）は「統一分配」制度による就職が行われてきた。この制度には特に農村戸籍を都市戸籍に切り換えられる機能もついている。職業高校卒、普通高校卒に対しては、この「統一分配」は行われぬ。「統一分配」制度は90年代初頭まで続き、職業関係学校のなかでは職業高校卒の就職は、制度的に大きな不利を蒙っていたのである。更に、90年代半ばから形成されつつある新卒労働力市場の中でも、職業高卒の就職環境は他の職業関係学校と比べ不利な状態が続いた。また、卒業後の進学の可能性も低い。職業高校の専門と一致する高等教育は少ない。

このように、職業高校は量的な拡大が持続的に進められていく一方で、つねにその質や教育の評価に関わる問題を抱え続けてきたのである。この結果、経済発展に対応する技術や管理能力を持った人材は、職業関係学校に中でも、専門学校と技術学校に求められることとなり、とくに1990年代に入ると専門学校の急速な増大がみられるものとなった。

第四章 中国後期中等教育の課題と展望

第一節 マンパワー政策と需要のミスマッチ

1960年代に盛んとなったマンパワー理論は、国際比較研究によって、経済発展水準と最も関係が高いのは、中級レベルの技術者の数であることを示し、経済発展の達成に中等レベルの職業教育が必要となるという結論を導いた。(8)

しかし、マンパワー論に準拠して進学/就職のトラックを分化させたとしても、それぞれのトラックごとの学生に対する社会的な評価や需要が、マンパワー論の予期したとおりになるとはかぎらない。

ここで呉(2005)による、江蘇省常州市の新工業化地域で行った企業調査結果の分析を見てみたい。調査したSC会社は常州市の新工業地域にある大型の電子工業企業である。

表10 SC会社が後期中等教育各種学校の卒業生への期待度と入社直後の待遇

期待	職業高校卒	専門学校卒	技術学校卒	普通学校卒
----	-------	-------	-------	-------

即戦力	△	○	○	×
専門能力	△	○	○	×
一般能力	△	○	△	○
潜在能力	△	○	×	○
中核的存在	×	○	×	△
採用後直後の 待遇 ランク	ランク3	ランク1	ランク2	ランク3

出所：1994、99年二度にわたるSC会社社長及び人事管理者に対する聞き取りによる。

注：○は「期待する」、△は「何とも言えない」、×は「あまり期待しない」を表す。
ランクは数字の小さい方が良い待遇を表わします。

表10の「期待」の欄を見ると、職業関係学校のなかで専門学校は企業に最も期待されている。次に技術学校卒は養成目標通りに、技術労働者として企業側に受け入れられている。職業高校卒に対する期待は明確ではない。最後に普通高校卒は、専門性、即戦力においては期待されていないが、一般能力や将来性については積極的な評価が見られる。実際、就職後に専門学校卒が最も高待遇を受け、最も低い待遇にあるのが職業高卒と普通高校卒であることも分かっている。

中国の中等職業教育の発展政策の成功は、職業教育機関の次のような機能が達成することができるか否かにかかっている。第一に、一定の職業に就くために必要な知識・技能を学生に身に付けさせる。第二に、職業教育を通じて学生に現実的な職業キャリア観を身につけさせ、大学への進学アスピレーションを冷却させる。ここで重要なのは、第二の課題は第一の課題と密接に関連している点である。職業教育課程を通じて、実用的な知識・技能が身につけられ、それが労働市場において評価される展望があれば、卒業生は就職に結びつく、リアルな職業キャリアを選ぶ。(9)

第二節 生涯職業能力開発という可能性

1999年9月9日、中等職業教育機関の教育資源の合理化することを目指し、中等専門学校、職業高校と技術学校をあわせた三位一体の中等職業教育システムが構築され、「中等職業学校」と呼ばれる学校モデルが示された。しかし、この提案は十年も前にすでに提出されているが、それに適する三位一体の行政管理体制の形成はまだ困難なので、このシステムの実現までまだ道が長いかもしれない。

ここでは、一つの理念として、藍(2007)の示す「生涯職業能力開発」の可能性を紹介しておきたい。

これまでの職業教育は学校教育制度で行い、職業訓練は訓練機関で行うという「教育と訓練の分離」形になっていた。今後の職業教育の発展を促すためには、「教育と訓練」、「就職する前と後の能力開発」を融合する方向で改革しなければならない。「教育と訓

練と雇用」を融合するためには、解決すべき課題は以下の通りである。

第一に、国の職業能力開発政策の再編成を強く求める必要がある。

第二に、人の能力開発には経済的な支援が必要であり、政府、企業と個人の三者が人的な能力開発投資を合理的に分担する政策を開発しなければならない。就職後の能力再開発は機会も少なく、経済的な負担も重く、労働者は多くの問題に直面している。

第三に、義務教育段階から適切な職業指導を行い、職業に対する正しい認識を付与する必要がある。

第四に、各種、各レベルの職業教育機関の基準を明示する必要がある。関連機関との整合性のある資格基準と人材評価基準がなければ、学習者に不利益をもたらす危険性がある。職業資格制度、技能検定制度などを改善するほか、教育訓練の成果に対する賃金上の処遇などの対策も必要である。(10)

実際のところ、藍がここに示した「生涯職業能力開発」という方向性は、中国政府が模索する一つの選択肢となっている。2002年の「国务院の職業教育の改革と発展推進に関する決定」によると、「教育システムを完全化するために、中等職業教育と高等職業教育を強化し、職業教育と普通教育、成人教育のつながりを深める」と明記されている。

現在中国の職業学校はすでに仕事の重点を学校運営の質と収益の向上に置き、学校運営のパターンを学歴取得のための教育を主とすることから職業育成・トレーニングを同様に重視することになり、一回限りで終了する就職のための教育から持続的な発展が可能な人的資源の開発、教育へと転換することが求められている。

注)

- (1) 「中国の経済発展と後期中等教育に関するマクロ的分析」 呉 琦来 207-208
- (2) 「中国都市部における高校段階教育の格差と階層」 張 建 『東京大学院教育学研究科紀要』 第47巻 2007年 462-463
- (3) 「中国の職業教育について(解説)」 陸 素菊 71-74
- (4) 「中国都市部における高校段階教育の格差と階層」 張 建 『東京大学大学院教育学研究科紀要』 第47巻, 461-470, 2007
- (5) 「中国の後期中等教育における職業教育の発展」 呉 琦来 『教育開発:政策と現実』 米村明夫編
- (6) 「発展と職業教育—問題点の整理—」 金子 元久 『教育の開発:政策と現実』 アジア経済研究所, 米村明夫編, 2000
- (7) 『中国の教育と経済発展』 南 亮進、牧野 文夫、羅 歆鎮 東洋経済, 129-138, 2008
- (8) 同上(5)
- (9) 「中国における中等職業教育拡大の規定要因:クロスセクション・データによる分析」 劉 文君 『東京大学大学院教育学研究科紀要』 41, 261-271, 2002
- (10) 「中国における職業教育の実情と課題」 藍 欣、砂田 栄光 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 『職業能力開発研究』 25, 19-32, 2007

4 参考文献

- ・荒木 武司 「85年『教育体制改革に関する決定』と86年『義務教育法』—中国における『四つの近代化』と教育体制の改革Ⅱ— 『大阪教育大学教育研究所報』24, 1989
- ・小内 透 『教育と不平等の社会理論:再生産論をこえて』 東信堂, 2005
- ・小内 透編 『教育の不平等』 日本図書センタ, 2007
- ・金子 元久 「発展と職業教育—問題点の整理—」 米村明夫編 『教育の開発:政策と現実』 アジア経済研究所, 2000
- ・呉 琦来 『中国の後期中等教育の拡大と経済発展パターン江蘇省と広東省の比較分析』 東信堂, 2005
- ・呉 琦来 「中国の後期中等教育における職業教育の発展」 『教育開発:政策と現実』 米村明夫編
- ・篠原 清昭 「教育の市場化に見る中国の私教育費の構造変動」 『岐阜大学教育学部研究報告.人文科学』 56(1), 2007・中国教育部 2008年、2009年、2010年中国教育部の『全国教育事業発展統計公報』

- ・謝 維和、李 樂夫、孫 鳳、文 雯『中国的教育公平与教育發展（1990－2005）』教育科学出版社 2008
- ・張 建 「中国都市部における高校段階教育の格差と階層」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 第47巻，2007
- ・張 冬 「教育行政から見た中国の教育の現状：日本と比較しながら」『社会環境研究』11，2006
- ・中西 裕子、中村 高康、大内 裕和（1997）「戦後日本の高校格差成立過程と社会階層—1985年調査の分析を通じて」『教育社会学研究』60，1997
- ・南 亮進、牧野 文夫、羅 歆鎮『中国の教育と経済發展』 東洋経済，2008
- ・本田 由紀、平沢 和司編 『学歴社会・受験競争』日本図書センター，2007
- ・瀋 金虎 「1985年以来中国の教育改革政策を問う：都市・農村の教育格差拡大の原因と対策について」『京大大学生物資源経済研究』03号，2005.
- ・李文勝 『中国高等教育入学機会的公平性研究』北京大学出版社 2008
- ・李 子建、蕭 今、盧 乃桂 『経済転型期的高中教育—地区比較与学校類型比較』教育科学出版社 2009
- ・劉 文君 「中国における職業教育の効果に関する実証的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 38，1998
- ・劉 文君 「中国における中等職業教育拡大の規定要因：クロスセクション・データによる分析」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 41，2002
- ・劉 文君 「後期中等職業教育の發展と高等教育政策—中国と日本の比較—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 45，2006
- ・陸 素菊 「中国の職業教育について」『職業と技術の教育学』 11，71－76，1998